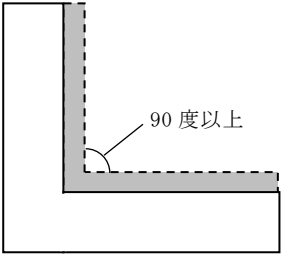
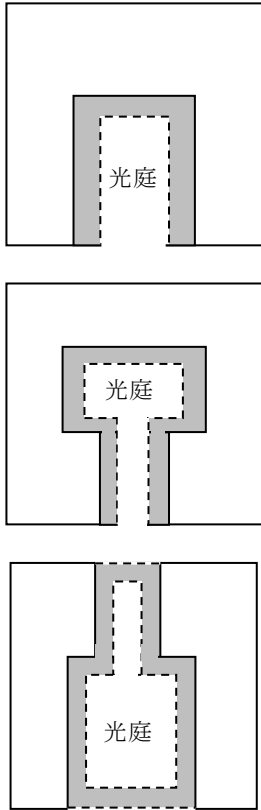
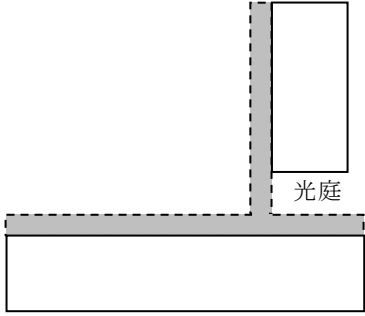


東京消防庁における特定光庭の取扱いについて

特定共同住宅等における必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に関する省令（平成１７年総務省令第４０号）に係る特定光庭の取扱いについて疑義が生じていることから、当庁における扱いについて情報提供いたします。

特定光庭に係る疑義とその扱い

No.	疑義	扱い
1	<p>「特定光庭は、次の各号に掲げる基準に適合しない光庭をいう」とされ、検討対象とする光庭として、「周囲の一部が部分的に開放されていても、同程度の閉鎖性を有すると認められる場合」も含まれる（１８号通知第２第１項）が、具体的にどのような形態を特定光庭であるか否かの検討対象とするのか。</p>	<p>図１のような開放性の高い形態のものを除き、図２の例のように一部が開放されている光庭を検討対象とする。</p>  <p>図１ 開放性の高い空間の例</p> 

		
		図2 一部が開放されている光庭の例
2	光庭を有する特定共同住宅等にあつては、全ての光庭について特定光庭であるか否かを計算により確認する必要があるのか。	<p>全ての光庭について、位置・構造告示第4第1号の規定に基づき判断する必要がある。</p> <p>ただし、位置・構造告示第4第1号(2)ロの計算方法として188号通知第2第8項(2)及び(3)に示される式は、側面の全周が閉鎖された光庭を想定したものである。開放されている部分の合計長さが光庭の周長の$1/4$以上である光庭については、当該光庭の開放性による巻き込み空気量の増加に伴う煙の温度（濃度）の減少・拡散効果があることから、消令第32条又は条例第47条の規定を適用して、位置・構造告示第4第1号(2)ロの検討を不要とする。</p>

凡例

位置・構造告示

特定共同住宅等の位置、構造及び設備を定める件（平成17年3月消防庁告示第2号）

188号通知

特定共同住宅等における必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に関する省令等の運用について（平成17年8月12日消防予第188号消防庁予防課長通知）

(参考 1) 特定共同住宅等の位置、構造及び設備を定める件 (平成 17 年 3 月 25 日消防庁告示第 2 号)

第 1 (略)

第 2 用語の意義

(略)

6 光庭 主として採光又は通風のために設けられる空間であつて、その周囲を特定共同住宅等の壁その他これに類するものによって囲まれ、かつ、その上部が吹抜きとなっているものをいう。

7 避難光庭 光庭のうち、火災時の避難経路として使用することができる廊下又は階段室等が、当該光庭に面して設けられているもののいう。

8 特定光庭 光庭のうち、第 4 第 1 号に定めるところにより、当該光庭を介して他の住戸等へ延焼する危険性が高いものであることについて確かめられたものをいう。

第 3 (略)

第 4 特定光庭の基準等

1 特定光庭は、次の各号に掲げる基準に適合しない光庭をいうものとする。

(1) 光庭に面する一の住戸等で火災が発生した場合において、当該火災が発生した住戸等 (以下「火災住戸等」という。) のすべての開口部から噴出する火炎等の輻射熱により、当該火災住戸等以外の住戸等の光庭に面する開口部が受ける熱量が 10 キロワット毎平方メートル未満であること。

(2) 光庭が避難光庭に該当する場合においては、当該避難光庭は、次に定めるところによるものであること。

イ 火災住戸等 (避難光庭に面するものに限る。以下同じ。) のすべての開口部から噴出する火炎等の輻射熱により当該避難光庭に面する廊下及び階段室等を経由して避難する者が受ける熱量が 3 キロワット毎平方メートル未満であること。

ロ 避難光庭にあつては次に定めるところによること。

(イ) 避難光庭の高さを当該避難光庭の幅で除した値が 2.5 未満であること。

(ロ) (イ) により求めた値が 2.5 以上の場合にあつては、火災住戸等のすべての開口部から噴出する煙層の温度が 4 ケルビン以上上昇しないこと。

2 (略)

(参考 2) 特定共同住宅等における必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に関する省令等の運用について (平成 17 年 8 月 12 日消防予第 188 号消防庁予防課長通知)

本文及び第 1 (略)

第 2 特定共同住宅等の位置、構造及び設備を定める件 (平成 17 年消防庁告示第 2 号。以下「位置・構造告示」という。) について

1 光庭について

位置・構造告示第 2 第 6 号の光庭は、「その周囲を特定共同住宅棟の壁その他これに類するものにより囲まれ」ていることを要件としているが、その周囲の一部が部分的に開放されていても、同程度の閉鎖性を有すると認められる場合にあつては、光庭として扱うものとする。

(以下略)